

(第14表)

## 資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		28年度末		29年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	29年度末残高	構成比(%)
合 計		33,066,642	100.0	4,124,742	4,131,677	33,059,708	100.0
有 価 証 券	国 債	1,111,823	3.4	0	6,340	1,105,483	3.3
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	9,088,547	27.5	1,001,396	999,932	9,090,011	27.5
	地方公共団体 金融機構債	899,064	2.7	124	0	899,188	2.7
	日本政策金融公庫債	99,888	0.3	13	0	99,902	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	499,425	1.5	599,262	0	1,098,687	3.3
	政府保証債計	10,586,926	32.0	1,600,796	999,932	11,187,790	33.8
	商 工 債	1,300,000	3.9	0	800,000	500,000	1.5
	農 林 債	1,400,000	4.2	0	400,000	1,000,000	3.0
	金融債計	2,700,000	8.2	0	1,200,000	1,500,000	4.5
預 金	短 期 運 用	800,000	2.4	0	800,000	0	0.0
	普 通 預 金	462,396	1.4	1,729,482	462,396	1,729,482	5.2
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	10,363,283	31.3	718,752	350,000	10,732,035	32.5
	特 定 金 銭 信 託	4,738,750	14.3	50,581	150,000	4,639,332	14.0
	金 銭 信 託 計	15,102,034	45.7	769,333	500,000	15,371,367	46.5
生 命 保 険 資 産		2,303,462	7.0	25,129	163,007	2,165,584	6.6

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用に減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。